

20120721 現代政治戦略研究会議事録

「東京 2 3 区の子育て政策比較

～区議会議員による東京 2 3 区政策比較サイトの構築と
ビジネスパーソンによるプロボノ的サポート～」

日 時：2012 年 7 月 21 日（土）15:00-17:50

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

発表者：清家あい氏（港区議会議員） <http://www.seikeai.jp/index.html>

参加者：参加者 10 人（発表者除く）

（財務コンサルタント、会社経営者、ライター、地方議員、公務員、
NPO 法人理事長、行政書士・司法書士など）

資料協力：河井しほ氏（中央区議会議員）

鈴木あやこ氏（江東区議会議員）

亀井たくま氏（千葉市議会議員）

参加者からの各区の子育て状況報告：

文京区。子育てに熱心。が、子育てが終わると転出してしまう

台東区。子育てにはあまり関心がない。高齢者が多い

北区。子育てにはあまり関心がない。高齢者が多い

練馬区。待機児童の問題を身近に感じる

世田谷区。待機児童 700 名。施設増やしても待機児童解消しない。ワーク・ライフ・
バランス、者目線も必要

目次：

1. 子育て政策比較サイトの構築（古村政治研会長）
2. 「港区の子育て状況の報告」（清家氏）
3. 意見交換
4. 協力議員からの子育て政策アンケートへの回答の紹介
5. 子育てに関連するサイトの説明
6. ディスカッション
7. まとめ

1. 子育て政策比較サイトの構築（古村政治研会長）

1. 目的 地方議員の見える化を進めたい
2. サイト概要 政策カテゴリー別、23区別
議員数に制限は設けない
3. 入力内容 ①あるべき姿、②ギャップ、③ギャップ解消の施策、④成功事例
4. 運営 運営者、サイト制作、入力議員
5. 本サイト設立にあたり参考となる URL
6. その他 ターゲット、入力議員のメリット、想定している課題、今後の展開

2. 「港区の子育て状況の報告」（清家氏）

産経新聞の記者として7年ほど働き、出産に不安を感じて退社しました。

出産してみて、港区の保育園、幼稚園の待機児童の状況に驚きました。

特に、港区では幼稚園の受験競争が激化し、倍率は区立、私立ともに平均2倍以上という状況になっています。こどもが幼稚園受験に落ちると、母親が責任を感じてしまうなど、深刻な事態を招いています。私立幼稚園の圧力から、区立の新設やこども園化などは難しい状況となっています。

こうした事態を打開するために、母親たちが声をあげるべきだと思い「港区ママの会」を立ち上げました。現在、会員が500人ほどになっています。昨年4月、港区議会に立候補し、当選を果たしました。

①港区の状況

財政の状況。港区の財政状況は良い。23区で唯一、都の財政調整金をもらっていない。

待機児童数は現在175人。待機児童率は23区で一番悪い。

平成18年ごろから幼少人口が急増し、この7年で0～5歳は4200人以上増加。

渋谷区の5倍以上。来年から学童の問題も予測される。

保育園は親がフルタイムの仕事していないと入れず、自営業やパートタイムの子どもは入れない状況が続いていた。幼稚園は、区立と私立の話し合いですべて決まってしまうので、解決できるかは難しい状況。保育園のほうが「こども園」を増設していくことに期待したい。

地域にて子どものグループがあっても一人だけ保育園、幼稚園に入れず取り残されることもある。

保育園や幼稚園に入れた人と入れない人の不公平感が大きいので、「クーポン制」の導入を検討しても良いのではないかと。

しかし、一つの区だけでは導入が難しい。

保護者の就労形態が多様になっているが、このことの調査、分析した上での計画ができていない。

保育園はたくさんあるが、園庭がないところも多数。

また、「幼児教育」が法的に保障されているのが幼稚園だけであることなどから、「教育」を求めて、幼稚園への移行や「こども園」を希望する保育園保護者も多く、区民の6割以上が「幼保一体施設」を求めているにもかかわらず、既存園（特に私立幼稚園）の強い反対もあり、進まない。保育園側は、目の前の待機児童（特にフルタイム勤務の母親たち）の解消に手一杯で、「こども園」を拡大していく余裕はなく、だとしたら、幼稚園側のほうが施設数も足りなくなってきた上に、「こども園」的サービス（延長保育など）を求める声も高いのだから、「こども園」新設に着手すべきと主張しているが、まったく動かない。こども園については、保育園側にがんばってもらうしかない、と感じている。

港区は中学生まで医療費は無料。こども中高生プラザなどの施設は充実している。

港区は待機児童対策として緊急暫定保育施設を開設している。港区の財源だけで行っており、他区にはまねできない方法。

運営は民間委託（指定管理者制度）している。

園庭はあるが、建物はプレハブ。

5年区切りの計画なので、先が見えない状況になっている。

港区の待機児童は現在、1歳児に集中している。

緊急暫定保育施設に入所する1歳児は45人から95人に増加。

急激な増加のために現場からは不安の声もあがっている。

小規模保育施設充実はまだこれからの状況。

②区役所の言い分

待機児童は全国的な少子化の傾向からしてもいずれ減る。減ったときに施設を減らすのは大変難しい。また、ランニング・コストもかかり過ぎる。

また、港区の子どもは小学4年生ぐらいになると、居宅・部屋が狭くなり、区外へ流出してしまう。

しかし、ためらうにも限界があるのではないかな？

③教育委員会

教育委員会制度はだれも責任を取らない仕組み。教育の中立性（政治からの）が、制度の目的であることから、前例主義の傾向が非常に強く、区民の意見、ニーズというものが非常に反映

されにくく、区議会の意見も通らない。なので、幼稚園部門を教育委員会からなくし、こども家庭課に一本化してほしいと思う。

言い分としては過去、区立幼稚園が増設された際に私立幼稚園がたくさん潰れたので、私立を守らなくてはならないというもの。

③お母さんの声

保育と教育機能、両方ある施設が欲しい。

3. 意見交換

- ・保育士の不足。保育士の待遇改善が必要。
- ・幼稚園、保育園への企業、NPOの参入（民営化）へのアレルギー。
- ・自民党の保守層。都市での子育てへの理解不足。既得権益の擁護を行っている。
- ・区によって行政サービスが違う。港区では幼稚園に入れないというのが衝撃。
- ・転入者には情報がない。住む側も、情報収集を負うべき。行政任せでは・・・。
- ・教育は神聖という主張がある。教育なので親のニーズに応えるものではないとする。
- ・現場的に、現状での幼稚園、保育園の統合は困るという意見もある。

4. 協力議員からの子育て政策アンケートへの回答の紹介

中央区、江東区、千葉市の議員から各区市の子育てに関する行政サービスデータと政策について紹介

5. 子育てに関連するサイトの説明

6. ディスカッション

子育て政策比較サイトのイメージ説明

子育て政策比較サイトの趣旨・方向性

地方議員は地域課題の専門家

データの先、地域課題の将来予測、解説

比較の利便性

住民による選別（ボトムアップ）

更新の必要性（NHKサイトに代わるもの）

当初は問題点にスポットを当てる。ニーズの高いもの、インパクトのあるものから

ディスカッションの流れ

- ①子育て政策・行政サービス（妊娠・出産～未就学）の
お住まいの地域における課題にはどのようなものがありますか？
- ②子育て政策・行政サービス（妊娠・出産～未就学）の
お住まいの地域におけるあるべき姿はどのようなものですか？
- ③子育て政策・行政サービス（妊娠・出産～未就学）を
お住まいの地域において誰がどのように伝えるべきですか？
- ④上記①、②、③と考えると
子育て政策・行政サービス（妊娠・出産～未就学）の
東京23区サイト比較についてどのような情報、項目が必要となるでしょうか？

7. まとめ

現在の都市においては、就労、家庭の形態は多様である。解決策は家庭ごとに異なり、一つではない。

以上